



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 7 日

上場会社名 株式会社アイケイコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL http://www.ikco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤義博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部管掌 (氏名) 山縣 俊 (TEL) 03 (6803) 8855
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 5 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	11,726	—	511	—	556	—	303	—
22 年 11 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	2,188.78	—
22 年 11 月期第 2 四半期	—	—

(注) 決算期の変更により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	6,214	4,328	69.6	31,379.82
22 年 11 月期	5,932	4,162	70.2	29,288.34

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 4,325 百万円 22 年 11 月期 4,162 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	—	—	300.00	300.00
23 年 11 月期	—	600.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・ 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,760	—	471	—	498	—	247	—	1,790.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・ 無

1. 決算期の変更により、対前期増減率については記載しておりません。

2. 前連結会計年度は決算期の変更により、平成 22 年 9 月 1 日から平成 22 年 11 月 30 日までの 3 ヶ月間となっております。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 該当無し、除外 一社 (社名) 該当無し

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	152,856株	22年11月期	152,856株
② 期末自己株式数	23年11月期2Q	15,000株	22年11月期	10,743株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	138,537株	22年11月期2Q	—株

(注) 決算期の変更により、対前年同四半期はありません。

- (※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

- (※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成22年11月期は、決算期変更に伴い平成22年9月1日から11月30日までの3ヶ月間となっており、第2四半期はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど一部で景気回復の動きがみられたものの、東日本大震災による影響により、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループが所属するオートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有が1,247万台（平成22年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあります。しかし、比較的市場価値の高い原付二種以上のオートバイの保有台数は僅かながら増加しております。

また、当社グループの主たる販売先（出品先）である中古オートバイオークション市場においては、平成22年10月以降、堅調に推移しておりましたが、平成23年3月、4月は相場が一時的に不安定に推移いたしました。なお、5月においては、季節トレンドに沿った上昇の兆しを見せております。

このような状況のもとで、当社グループは、「バイク王」をコアブランドとする中古オートバイ買取事業において、広告効果の課題抽出・改善検証や買取成約率の向上施策等を進めたことにより、販売台数は前年同期と同水準に推移いたしました。

一方で、上記のオークション相場の動向もあり、平均売上単価（一台当たりの売上高）、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は、前年同期を下回って推移いたしました。

その結果、売上高11,726,435千円（前年同期比4.9%減）、営業利益511,950千円（同26.1%減）、経常利益556,470千円（同23.1%減）、四半期純利益303,227千円（同25.2%減）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度（平成22年11月期）において事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。このため、当第2四半期連結累計期間の経営成績に関する情報については、前年同期である平成21年12月1日から平成22年5月31日までを比較対象としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<中古オートバイ買取事業>

中古オートバイ買取事業に関しては、上記のとおり、販売台数が前年同期と同水準となったものの、平均売上単価ならびに平均粗利額は前年同期を下回って推移いたしました。また、店舗展開につきましては、前連結会計年度と同様に、一店舗当たりの効率性の向上を優先しており、新規の出店は行っておりません。

以上の結果、直営店舗数は100店舗、セグメント間消去前の売上高10,563,700千円、経常利益507,368千円となりました。

<オートバイ小売事業>

オートバイ小売事業に関しては、新ブランド「バイク王ダイレクトSHOP」を中心に、積極的な販売活動、小売販売店のブランディング強化を実施するとともに、将来的な多店舗展開を視野に入れた店舗パッケージの検証を目的に、1店舗を新規出店するとともに2店舗を閉鎖しております。

以上の結果、直営店舗数は10店舗（小売販売店：9店舗、パーツ販売店：1店舗）、セグメント間消去前の売上高1,703,443千円、経常利益は73,499千円となりました。

<オートバイ駐車場事業>

子会社「株式会社パーク王」にて展開するオートバイ駐車場事業において、引き続き採算性を重視した事業地開発を実施することで、事業地開発と損益のバランスのとれた事業展開に努めてまいりました。その結果、96車室を新規に開設するとともに30車室を閉鎖しており、車室数は1,991車室となりました。

以上の結果、セグメント間消去前の売上高は300,755千円、経常損失は24,397千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19,052千円減少し、4,284,786千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加471,058千円があったものの、売掛金の減少39,479千円、自己株式の買付けを目的とした金銭の信託の減少317,110千円および繰延税金資産の減少117,741千円があったためであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて300,433千円増加し、1,929,224千円となりました。これは主に、投資その他の資産が291,152千円増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて134,467千円増加し、1,545,562千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加104,945千円および賞与引当金の増加44,358千円、店舗閉鎖損失引当金24,581千円の増加があったためであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,367千円減少し、339,839千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて166,281千円増加し、4,328,608千円となりました。これは主に、自己株式の増加98,218千円があったものの、利益剰余金の増加260,593千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、471,058千円増加し、2,646,047千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は754,987千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上487,015千円、減価償却費の計上123,620千円、賞与引当金繰入額の計上44,358千円、店舗閉鎖損失引当金の計上24,581千円、固定資産臨時償却費の計上22,502千円、減損損失の計上21,753千円および売上債権の減少39,479千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は426,795千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出268,800千円、有形固定資産の取得による支出96,275千円および無形固定資産の取得による支出58,669千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は142,865千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出98,218千円および配当金の支払49,231千円があったものの、自己株式の買付けを目的とした金銭の信託の減少317,110千円があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年1月13日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更はありません。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による業績への影響につきましては、現時点においては軽微であります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646,047	2,174,989
売掛金	166,243	205,723
商品	1,067,164	1,061,226
貯蔵品	27,645	31,969
その他	378,642	831,372
貸倒引当金	△957	△1,442
流動資産合計	4,284,786	4,303,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,752	556,605
その他（純額）	287,680	274,477
有形固定資産合計	803,432	831,082
無形固定資産		
	189,545	152,615
投資その他の資産		
その他	941,693	650,785
貸倒引当金	△5,446	△5,691
投資その他の資産合計	936,246	645,093
固定資産合計	1,929,224	1,628,790
資産合計	6,214,010	5,932,629
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,667	78,085
短期借入金	238,000	238,000
未払法人税等	114,590	9,645
賞与引当金	44,358	—
店舗閉鎖損失引当金	24,581	—
資産除去債務	7,821	—
その他	1,041,543	1,085,364
流動負債合計	1,545,562	1,411,095
固定負債		
資産除去債務	186,331	188,681
その他	153,508	170,526
固定負債合計	339,839	359,207
負債合計	1,885,402	1,770,302

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,650	585,650
資本剰余金	605,272	605,272
利益剰余金	3,528,152	3,267,559
自己株式	△395,810	△297,591
株主資本合計	4,323,265	4,160,890
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,630	1,363
評価・換算差額等合計	2,630	1,363
新株予約権	2,711	73
純資産合計	4,328,608	4,162,326
負債純資産合計	6,214,010	5,932,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	11,726,435
売上原価	5,221,981
売上総利益	6,504,453
販売費及び一般管理費	5,992,503
営業利益	511,950
営業外収益	
受取利息	1,194
助成金収入	29,646
その他	34,624
営業外収益合計	65,465
営業外費用	
支払利息	5,662
持分法による投資損失	12,467
支払手数料	1,866
その他	948
営業外費用合計	20,945
経常利益	556,470
特別利益	
固定資産売却益	1,756
貸倒引当金戻入額	729
移転補償金	12,000
特別利益合計	14,485
特別損失	
固定資産売却損	199
固定資産除却損	6,787
減損損失	21,753
固定資産臨時償却費	22,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24,581
その他	8,116
特別損失合計	83,940
税金等調整前四半期純利益	487,015
法人税、住民税及び事業税	100,741
法人税等調整額	83,046
法人税等合計	183,788
少数株主損益調整前四半期純利益	303,227
四半期純利益	303,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成22年12月1日
 至 平成23年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	487,015
減価償却費	123,620
減損損失	21,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,358
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	24,581
受取利息及び受取配当金	△1,194
支払利息	5,662
固定資産除却損	6,787
固定資産売却損益 (△は益)	△1,557
固定資産臨時償却費	22,502
持分法による投資損益 (△は益)	12,467
売上債権の増減額 (△は増加)	39,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,418
その他	△13,285
小計	766,430
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	△5,662
法人税等の支払額	△6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96,275
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△58,669
投資有価証券の取得による支出	△268,800
関係会社貸付けによる支出	△2,500
敷金及び保証金の差入による支出	△10,892
敷金及び保証金の回収による収入	10,902
その他	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△26,794
自己株式の取得による支出	△98,218
金銭の信託の増減額 (△は増加)	317,110
配当金の支払額	△49,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,646,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、オートバイを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「中古オートバイ買取事業」、「オートバイ小売事業」及び、「オートバイ駐車場事業」の3つを報告セグメントにて明記しております。

「中古オートバイ買取事業」は、主にオートバイユーザーから中古オートバイを買い取り、オートバイオークションを介して業者、または直接業者に対して販売しております。

「オートバイ小売事業」は、主に中古オートバイを、直営の小売販売またはWEBを通じてオートバイユーザーに対して販売しております。

「オートバイ駐車場事業」は、主にオートバイおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年5月31日）

(単位：千円)

	中古オート バイ買取事業	オートバイ 小売事業	オートバイ 駐車場事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額（注）
売上高						
外部顧客への売上高	9,737,966	1,688,070	300,398	11,726,435	—	11,726,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	825,734	15,373	357	841,465	△841,465	—
計	10,563,700	1,703,443	300,755	12,567,900	△841,465	11,726,435
セグメント利益又は損失 (△)	507,368	73,499	△24,397	556,470	—	556,470

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計金額は四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中古オートバイ買取事業」セグメントおよび「オートバイ駐車場事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「中古オートバイ買取事業」セグメントで16,256千円、「オートバイ駐車場事業」セグメントで5,497千円であります。

(追加情報)

当社グループは、平成22年11月25日開催の第12回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を8月31日から11月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成22年9月1日から平成22年11月30日までの3ヶ月間となったため、前第2四半期連結累計期間は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月4日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が98,218千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は395,810千円となっております。